

平成29事業年度

財 務 諸 表

第15期

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		38,433,532,784
有価証券 ※1		5,514,363,055
売掛金		2,683,563,611
製 品		4,416,559,279
半製品		3,127,555,149
原材料		1,377,388,056
仕掛品		6,582,938,095
貯蔵品		1,953,848,710
前渡金		5,162,950
前払費用		26,268,966
未収金		92,463,051
未収収益		5,934,683
流動資産合計		64,219,578,389
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	60,640,897,630	
減価償却累計額	△ 27,351,538,079	
減損損失累計額	△ 515,295,782	32,774,063,769
構築物	3,402,623,247	
減価償却累計額	△ 2,236,987,669	
減損損失累計額	△ 6,157,973	1,159,477,605
機械装置	93,746,814,450	
減価償却累計額	△ 69,010,924,378	
減損損失累計額	△ 317,447,817	24,418,442,255
車両運搬具	487,311,891	
減価償却累計額	△ 418,944,356	68,367,535
工具器具備品	5,988,725,873	
減価償却累計額	△ 4,685,945,046	1,302,780,827
土 地		106,586,040,410
建設仮勘定		42,896,414,217
有形固定資産合計		209,205,586,618
2 無形固定資産		
特許権		68,734,173
ソフトウェア		3,278,602,697
ソフトウェア仮勘定		75,140,000
産業財産権仮勘定		23,517,549
その他		962,444
無形固定資産合計		3,446,956,863
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※1		4,279,432,512
長期性預金		7,600,000,000
長期未収金	4,365,122	
貸倒引当金	△ 4,351,199	13,923
長期前払費用		75,954,578
その他		2,273,480
投資その他の資産合計		11,957,674,493
固定資産合計		224,610,217,974
資産合計		288,829,796,363

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
(負債の部)			
I	流動負債		
	買掛金		687,526,135
	未払金		7,042,267,737
	未払費用		250,852,747
	未払消費税等		1,220,585,100
	預り金		222,246,150
	賞与引当金		2,636,995,351
	流動負債合計		12,060,473,220
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金 ※2	63,316,619,954	
	役員退職手当引当金	15,279,261	
	環境安全対策引当金	673,965,080	64,005,864,295
	資産除去債務 ※3		317,833,122
	その他		100,572,728
	固定負債合計		64,424,270,145
	負債合計		76,484,743,365
(純資産の部)			
I	資本金		
	政府出資金		140,588,329,426
II	資本剰余金		
	資本剰余金	6,082,082,743	
	損益外減損損失累計額	△ 5,771,556	
	資本剰余金合計		6,076,311,187
III	利益剰余金		
	前事業年度繰越積立金	62,216,078,699	
	当期未処分利益	3,464,333,686	
	(うち当期総利益)	(3,464,333,686)	
	利益剰余金合計		65,680,412,385
	純資産合計		212,345,052,998
	負債純資産合計		288,829,796,363

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	61,883,167,044	
公広告料収入	6,593,036,438	68,476,203,482
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,646,434,939	
当期製品製造原価	55,018,932,398	
合 計	59,665,367,337	
他勘定振替高 ※2	235,502,273	
製品期末たな卸高 ※1	4,416,559,279	55,013,305,785
売上総利益		13,462,897,697
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	114,461,813	
給与手当	2,919,647,072	
雑 給	18,706,316	
賞 与	989,222,983	
退職給付費用	275,182,999	
役員退職手当引当金繰入額	3,693,036	
運送費	86,758,431	
広告宣伝費	97,383,451	
貸倒引当金繰入額	259,100	
法定福利費	695,913,532	
福利厚生費	10,151,122	
旅費等交通費	162,735,276	
通信費	20,686,797	
消耗品費	267,028,916	
光熱費	67,044,897	
減価償却費	344,922,755	
修繕費	20,999,871	
保守点検費	154,434,710	
保険料	23,375,697	
賃借料	9,391,520	
支払手数料	17,445,985	
教育研修費	23,273,967	
委託費	378,662,967	
租税公課	22,722,032	
会議費・交際費	116,597	
研究開発費 ※3	3,059,215,250	
雑 費	3,058,113	9,786,495,205
営業利益		3,676,402,492

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
IV 営業外収益		
受取利息	2,612,010	
有価証券利息	6,969,991	
受取賃貸料	3,106,733	
その他の営業外収益	373,470,167	386,158,901
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※4	233,711,164	
その他の営業外費用	40,154,855	273,866,019
経常利益		3,788,695,374
VI 特別利益 ※5		
固定資産売却益		514,777
VII 特別損失 ※6		
減損損失		324,876,465
当期純利益		3,464,333,686
当期総利益		3,464,333,686

製造原価明細書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	6,319,193,665
II 労務費	30,668,212,485
III 経 費	20,798,617,318
(外注加工費)	(443,296,921)
(減価償却費)	(9,225,354,853)
当期総製造費用	57,786,023,468
半製品期首たな卸高	3,490,188,600
仕掛品期首たな卸高	6,425,671,739
合 計	67,701,883,807
半製品期末たな卸高	3,127,555,149
仕掛品期末たな卸高	6,582,938,095
他勘定振替高	2,972,458,165
当期製品製造原価	55,018,932,398

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高	2,210,674,694 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	725,172,738 円
3 その他	36,610,733 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 6,457,139,274
人件費支出	△ 38,834,505,805
その他の業務支出	△ 12,835,423,266
製品売上収入	61,189,073,958
公広告料収入	6,574,086,491
その他の収入	5,668,360,966
小 計	15,304,453,070
利息の受取額	39,450,016
国庫納付金の支払額	△ 2,616,688,022
消費税等の支払額	△ 2,732,154,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,995,060,964
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 33,000,000,000
定期預金の払戻による収入	41,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 36,401,000,000
有価証券の償還による収入	39,200,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,282,363,000
長期性預金の預入による支出	△ 13,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,645,137,795
有形固定資産の売却による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,728,400,795
III 資金増加額(又は減少額)	△ 3,733,339,831
IV 資金期首残高	4,666,872,615
V 資金期末残高	933,532,784

利益の処分に関する書類

(平成30年6月21日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			3,464,333,686
当期総利益		3,464,333,686	
II 利益処分数額			
積立金		3,464,333,686	3,464,333,686

(注) 当期の利益処分後の積立金額3,464,333,686円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、1,189百万円であり、平成30年7月10日までに納付することとなっております。

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	55,013,305,785	
販売費及び一般管理費	9,786,495,205	
営業外費用	273,866,019	
特別損失	324,876,465	65,398,543,474
(2) (控除)自己収入等		
売上高	△ 68,476,203,482	
営業外収益	△ 386,158,901	
特別利益	△ 514,777	△ 68,862,877,160
業務費用合計		△ 3,464,333,686
II 損益外減損損失相当額		49,274,898
III 引当外退職給付増加見積額		3,274,959
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		63,528,918
V 行政サービス実施コスト		△ 3,348,254,911

注 記

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当法人の退職給付債務については、独立行政法人移行時に承継したものを含め、運営費交付金による財源措置はなく、事業収益（自己収入）を支払財源として支出しております。よって、職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に損益処理すること

としております。

(4) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	4,014,571,653 円	4,020,771,500 円	6,199,847 円
	政府保証債	1,000,010,802 円	1,000,956,000 円	945,198 円
	合 計	5,014,582,455 円	5,021,727,500 円	7,145,045 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	2,357,125,289 円	2,355,380,000 円	△1,745,289 円
	政府保証債	422,087,823 円	422,040,000 円	△47,823 円
	合 計	2,779,213,112 円	2,777,420,000 円	△1,793,112 円

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	2,000,000,000 円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債	2,500,000,000円	3,800,000,000円	0円
政府保証債	1,000,000,000円	400,000,000円	0円
譲渡性預金	2,000,000,000円	0円	0円
合 計	5,500,000,000円	4,200,000,000円	0円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しております。当該制度では給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
期首における退職給付債務	53,976,391,709円	10,108,240,262円	30,116,000円
勤務費用	1,980,488,202円	0円	0円
利息費用	169,016,438円	0円	0円
数理計算上の差異の当期発生額	558,497,008円	0円	△ 2,703,000円
退職給付の支払額	△ 2,901,781,977円	△ 1,081,729,000円	△ 945,000円
過去勤務費用の当期発生額	△ 2,097,710,610円	0円	0円
制度加入者からの拠出額	0円	0円	0円
期末における退職給付債務	51,684,900,770円	9,026,511,262円	26,468,000円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
退職給付債務	51,684,900,770円	9,026,511,262円	26,468,000円
年金資産	0円	0円	0円
小 計	51,684,900,770円	9,026,511,262円	26,468,000円
未認識数理計算上の差異	△ 5,986,554,354円	0円	0円
未認識過去勤務費用	8,565,294,276円	0円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,263,640,692円	9,026,511,262円	26,468,000円
退職給付引当金	54,263,640,692円	9,026,511,262円	26,468,000円
前払年金費用	0円	0円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,263,640,692円	9,026,511,262円	26,468,000円

(4) 退職給付に関する損益

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
勤務費用	1,980,488,202 円	0 円	0 円
利息費用	169,016,438 円	0 円	0 円
期待運用収益	0 円	0 円	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	839,602,713 円	0 円	△ 2,703,000 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 774,722,430 円	0 円	0 円
臨時に支払った割増退職金	0 円	0 円	0 円
合 計	2,214,384,923 円	0 円	△ 2,703,000 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
割引率	△0.156～0.943 %	- %	△0.156～0.822 %

(6) その他の退職給付に関する事項

イ 退職一時金について

当法人は、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職一時金に係る退職給付債務として、当時の在職者5,499人に係る73,234,549,109円を一括で承継しております。このうち、平成30年3月31日時点の在職者3,027人に対応する国の勤務期間に相当する額は23,694,070,415円(※)であり、当該債務は73,234,549,109円から49,540,478,694円の減少となっております。

※平成30年3月31日に在職している3,027人の承継時の債務であり、独立行政法人移行後の退職給付債務の増減は考慮しておりません。

ロ 整理資源負担金及び恩給負担金について

整理資源負担金及び恩給負担金については、平成15年4月1日の独立行政法人移行時に、国の勤務期間に相当する退職給付債務として、38,596,458,329円を一括で承継しております。このうち、平成30年3月31日時点における当該債務の残高は上記(3)のとおり9,052,979,262円であり、当該債務は38,596,458,329円から29,543,479,067円の減少となっております。

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間を1年から38年まで、割引率は0%から2.279%までを採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	256,696,223 円
時の経過による調整額	3,407,129 円
見積りの変更による増加額	<u>57,729,770 円</u>
当事業年度末残高	317,833,122 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

資産の除去時点において必要とされる調査費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増加することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増加額を変更前の資産除去債務残高に、当事業年度において 57,729,770 円加算しております。

Ⅲ 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、26,990,588 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,065,095,890 円であります。

※4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	24,581,399 円
構 築 物	687,016 円
機 械 装 置	13,327,681 円
車 両 運 搬 具	5,366 円
工 具 器 具 備 品	3,525,959 円
そ の 他	21,418,829 円
合 計	63,546,250 円

なお、固定資産除却損には、上記のほか、170,164,914 円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別利益

特別利益に計上したその他の特別利益の内容は、次のとおりであります。

車両運搬具の売却益	514,777 円
-----------	-----------

※6 特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	324,876,465 円
-----------------	---------------

IV キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	38,433,532,784 円
定期預金	<u>△37,500,000,000 円</u>
資金期末残高	933,532,784 円

3 重要な非資金取引は、次のとおりであります。

不要財産の現物による国庫納付	
土地及び建物等の国庫納付	1,161,670,977 円

V 行政サービス実施コスト計算書

損益外減損損失相当額は、事業計画で想定した業務を行ったにもかかわらず、生じた非償却資産に係る減損損失相当額であります。

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

VI 固定資産の減損会計に関する事項

1 職員宿舍

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
豊島宿舍	住居用のもの	土地	東京都北区豊島	2,170.42 m ²	700,704,000 円	-	-	700,704,000 円
		建物構築物		-	3,273,407 円	3,273,379 円	-	28 円
堀船宿舍 (独身寮一部)	住居用のもの	建物構築物	東京都北区堀船	-	76,968,992 円	50,260,743 円	-	26,708,249 円
小田原宿舍 (一部)	住居用のもの	土地	神奈川県小田原市酒匂	8,260.46 m ²	595,763,084 円	-	-	595,763,084 円
小田原宿舍 (西宿舍等)	住居用のもの	土地	神奈川県小田原市酒匂	11,576.42 m ²	834,917,306 円	-	-	834,917,306 円
		建物構築物		-	62,774,574 円	62,774,494 円	-	80 円
静岡宿舍 (2号棟)	住居用のもの	土地	静岡県静岡市駿河区国吉田	4,658.97 m ²	315,878,060 円	-	-	315,878,060 円
		建物構築物		-	15,205,067 円	15,205,054 円	-	13 円
岡山第2宿舍 (一部)	住居用のもの	建物構築物	岡山県岡山市東区西大寺上	-	12,286,200 円	1,019,754 円	-	11,266,446 円

当該施設は、職員に対する宿舍であり、豊島宿舍は、廃止していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

豊島宿舍の建物及び構築物の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

豊島宿舍の土地の回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

堀船宿舍（独身寮一部）は、一部の居室を廃止していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

堀船宿舍（独身寮一部）の建物及び構築物の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

小田原宿舍（一部）の土地は、その上に存する建物及び構築物を廃止していることから、減損の兆候が認められます。

小田原宿舍（西宿舍等）及び静岡宿舍（2号棟）は、廃止していることから、減損の兆候が認められ、建物及び構築物については、認識及び測定を行っております。

小田原宿舍（西宿舍等）及び静岡宿舍（2号棟）の建物及び構築物の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

小田原宿舍（一部）、小田原宿舍（西宿舍等）及び静岡宿舍（2号棟）の土地は、平成30年度において使用が確実に見込まれることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

岡山第2宿舍（一部）は、一部の居室を廃止していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

岡山第2宿舍（一部）の建物及び構築物の回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

2 電話加入権

種 類	1回線あたり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
今年度末における使用回線	13,000 円	74 回線	962,000 円	-	962,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、N T Tの施設設置負担金等が36,800円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

3 除却等資産

(1) 償却資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
研究所	門	門	構築物	神奈川県小田原市酒匂	1,387,815 円	1,387,814 円	1 円
東京工場	排気設備	排気設備	建物	東京都北区西ヶ原	31,916 円	31,915 円	1 円
	インキ製造設備	銀行券製造設備	機械装置		1,944,759 円	1,944,758 円	1 円
	塗布機		機械装置		128,738 円	128,737 円	1 円
	銀行券仕上機		機械装置		5,560,666 円	5,560,665 円	1 円
	研磨盤	研磨盤	機械装置		353,235 円	353,234 円	1 円
	官報配信システム	官報配信	工具器具備品 ソフトウェア	埼玉県さいたま市中央区	36,453,046 円	36,453,043 円	3 円
王子工場	倉庫外	倉庫外	建物	東京都北区王子	121,776,286 円	121,776,273 円	13 円
	諸証券印刷機	諸証券製造設備	機械装置		6,289,170 円	6,289,169 円	1 円
	端紙処理設備	端紙処理設備	機械装置		612,381 円	612,380 円	1 円
	巻替機	巻替機	機械装置		4,131,282 円	4,131,279 円	3 円
小田原工場	門外	門外	構築物	神奈川県小田原市酒匂	676,438 円	676,434 円	4 円
	空気調整設備	空気調整設備	建物		58,269 円	58,268 円	1 円
	銀行券印刷機	銀行券製造設備	機械装置		4,913,413 円	4,913,412 円	1 円
	インキ製造設備		機械装置		3,999,012 円	3,999,011 円	1 円
	大判可視化装置		機械装置		804,245 円	804,244 円	1 円
	運搬設備	運搬設備	機械装置		782,763 円	782,761 円	2 円
	研磨盤	研磨盤	機械装置		301,985 円	301,984 円	1 円
彦根工場	空気調整設備	空気調整設備	建物	滋賀県彦根市東沼波町	921,020 円	921,019 円	1 円
岡山工場	雑工作物外	雑工作物外	建物 構築物	岡山県岡山市東区西大寺上	2,013 円	2,003 円	10 円
	運搬設備	運搬設備	機械装置		427,140 円	427,139 円	1 円
	圧縮梱包機	圧縮梱包機	機械装置		787,500 円	787,499 円	1 円

(2) 非償却資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
本局	宿舎 (設計書等)	住居用のもの	建設仮勘定	東京都北区	49,274,900 円	49,274,898 円	2 円

当該施設等は、平成29年度末までに除却の意思決定が行われたもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、当該施設等の解体撤去等を行うため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失及び損益外減損損失として計上しております。

4 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
								帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注)
(1)	研究所	発電設備	発電設備	建物	神奈川県小田原市酒匂	-	平成30年7月	228,247 円	1 円	228,246 円
		自転車置場	自転車置場	建物		-	平成31年1月	166,649 円	1 円	166,648 円
(2)	東京工場	プレート製版設備	銀行券製造設備	機械装置	東京都北区西ヶ原	-	平成30年6月	1,305,724 円	1 円	1,305,723 円
		銀行券印刷機		機械装置		-	平成30年6月	558,697 円	1 円	558,696 円
		インキ製造設備		機械装置		-	平成30年6月	1,520,479 円	1 円	1,520,478 円
		機能性検査装置		機械装置		-	平成31年2月	2,713,032 円	2 円	2,713,030 円
(3)	王子工場	加工棟外	加工棟外	建物	東京都北区王子	-	平成30年12月	316,114,876 円	32 円	316,114,844 円
		電灯	電灯	建物		-	平成30年4月	61,487 円	1 円	61,486 円
		運搬設備	運搬設備	機械装置		-	平成30年12月	4,853,362 円	2 円	4,853,360 円
(4)	小田原工場	研磨盤	研磨盤	機械装置	神奈川県小田原市酒匂	-	平成31年3月	241,589 円	1 円	241,588 円
		圧さく機	圧さく機	機械装置		-	平成31年2月	292,665 円	1 円	292,664 円
		インキ製造設備	銀行券製造設備	機械装置		-	平成30年12月	3,038,623 円	1 円	3,038,622 円
		機能性検査装置		機械装置		-	平成31年1月	1,970,545 円	1 円	1,970,544 円
		機能性検査装置		機械装置		-	平成31年3月	1,375,088 円	1 円	1,375,087 円
(5)	静岡工場	機能性検査装置	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市駿河区国吉田	-	平成31年1月	4,928,994 円	4 円	4,928,990 円
(6)	彦根工場	塗布機	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市東沼波町	-	平成30年8月	304,586 円	1 円	304,585 円
		機能性検査装置		機械装置		-	平成30年12月	5,019,899 円	3 円	5,019,896 円

(注) 償却資産の減損損失の見込額であります。

(1) 研究所の発電設備及び自転車置場は、設備更新のため、平成30年7月及び平成31年1月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(2) 東京工場のプレート製版設備、銀行券印刷機、インキ製造設備及び機能性検査装置は、設備更新のため、平成30年6月及び平成31年2月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(3) 王子工場の加工棟外及び運搬設備は、工場の敷地整備のため、平成30年12月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

王子工場の電灯は、設備更新のため、平成30年4月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(4) 小田原工場の研磨盤、圧さく機、インキ製造設備及び機能性検査装置は、設備更新のため、平成31年3月、平成31年2月、平成30年12月、平成31年1月及び平成31年3月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(5) 静岡工場の機能性検査装置は、設備更新のため、平成31年1月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(6) 彦根工場の塗布機及び機能性検査装置は、設備更新のため、平成30年8月及び平成30年12月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

Ⅶ 不要財産の国庫納付に関する事項

現物納付を行った資産

①	資産種類		土地	建物 構築物 工具器具備品
②	資産名称		淀橋宿舎	
③	帳簿価額	(1)取得価額	1,134,561,000 円	52,908,657 円
		(2)減価償却	- 円	25,798,680 円
		(3)減損損失	- 円	- 円
		(4)損益外減損損失	- 円	- 円
		(5)帳簿価額	1,134,561,000 円	27,109,977 円
④	不要財産となった理由	国立印刷局宿舎見直し計画に基づき廃止し、自己で活用の見込みがないため		
⑤	国庫納付等の方法	現物による国庫納付		
⑥	譲渡収入の額	- 円	- 円	- 円
⑦	控除費用	- 円	- 円	- 円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	1,134,561,000 円	27,109,977 円
		納付年月日	平成29年9月29日	
		(2)地方公共団体への払戻額	- 円	- 円
		納付年月日	-	-
		(3)その他民間等への払戻額	- 円	- 円
納付年月日	-	-		
⑨	減資額	1,134,561,000 円	51,069,900 円	
⑩	備考			

Ⅷ 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき公共債等を保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	38,433,532,784 円	38,433,532,784 円	0 円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,514,363,055 円	5,516,789,800 円	2,426,745 円
(3) 売掛金	2,683,563,611 円	2,683,563,611 円	0 円
(4) 未収金	92,463,051 円	92,463,051 円	0 円
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,279,432,512 円	4,282,357,700 円	2,925,188 円
(6) 長期性預金	7,600,000,000 円	7,599,966,223 円	△33,777 円
(7) 長期未収金	4,365,122 円		
貸倒引当金	△4,351,199 円		
	13,923 円	13,923 円	0 円
(8) 買掛金及び未払金	(7,729,793,872 円)	(7,729,793,872 円)	0 円
(9) 預り金	(222,246,150 円)	(222,246,150 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外の債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期性預金

期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期未収金

帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(8) 買掛金及び未払金、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅹ 賃貸等不動産の時価等

当法人は、廃止した宿舍等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
将来の使用 が見込まれ ていない不 動産	土地	1,134,561,000 円	△433,857,000 円	700,704,000 円	846,000,000 円
	建物	27,110,079 円	△27,109,838 円	241 円	241 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地 700,400,000 円、建物 203,061,252 円

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地の現物による国庫納付 1,134,561,000 円、将来の使用が見込まれていない建物の減損損失 203,061,115 円

(注4) 当期末の時価は、以下によっております。

将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成29事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収 益	費 用	差 額	その他 (売却損益等)
将来の使用 が見込まれ ていない不 動産	土地	0 円	(0 円) 1,174,329 円	△1,174,329 円	0 円
	建物	0 円	(0 円) 205,848,680 円	△205,848,680 円	0 円

(注1) 費用には、租税公課、減損損失及び損益外減損損失を計上しております。

(注2) 上段()書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

X 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額が5億円以上であるものは、次のとおりであります。

	件名	契約年月日	債務負担行為額
1	統合予算・決算書システム設計・開発及び保守運用支援作業	平成30年 3月23日	1,698,840,000円
2	プレート製版設備	平成28年11月30日	1,371,168,000円
3	独立行政法人国立印刷局小田原工場で使用するガス	平成29年 2月17日	842,811,497円
4	銀行券検査仕上機	平成30年 1月29日	810,259,200円
5	小田原工場製版棟新築工事（建築）	平成29年 9月 8日	664,200,000円
6	インキ製造設備	平成29年 9月14日	582,120,000円
7	旅券冊子用ICシートA	(平成27年 8月 6日) 平成29年12月 4日	552,614,400円

(注) 契約変更を行った場合、() には当初契約年月日及び当初契約金額に係る債務負担行為額を表示しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成29事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

第15期

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	たな卸資産の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	3
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
6	退職給付引当金の明細	4
7	資産除去債務の明細	4
8	資本金及び資本剰余金の明細	5
9	積立金の明細	5
10	役員及び職員の給与の明細	5
11	セグメント情報	6
12	その他の主な資産及び負債の明細	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却資産)	建物	59,597,152,431	1,423,505,199	379,760,000	60,640,897,630	27,351,538,079	2,132,044,507	515,295,782	251,860,418	0	32,774,063,769	
	構築物	3,317,365,554	104,517,148	19,259,455	3,402,623,247	2,236,987,669	118,240,477	6,157,973	5,526,732	0	1,159,477,605	
	機械装置	89,382,516,886	5,438,775,262	1,074,477,698	93,746,814,450	69,010,924,378	5,919,384,232	317,447,817	31,036,272	0	24,418,442,255	
	車両運搬具	465,833,858	28,241,520	6,763,487	487,311,891	418,944,356	29,985,882	0	0	0	68,367,535	
	工具器具備品	6,131,647,740	542,419,209	685,341,076	5,988,725,873	4,685,945,046	652,263,033	0	6,537,595	0	1,302,780,827	
	計	158,894,516,469	7,537,458,338	2,165,601,716	164,266,373,091	103,704,339,528	8,851,918,131	838,901,572	294,961,017	0	59,723,131,991	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	107,720,601,410	0	1,134,561,000	106,586,040,410	0	0	0	0	0	106,586,040,410	
	建設仮勘定	42,617,247,029	790,712,400	511,545,212	42,896,414,217	0	0	0	0	49,274,898	42,896,414,217	
	計	150,337,848,439	790,712,400	1,646,106,212	149,482,454,627	0	0	0	0	49,274,898	149,482,454,627	
有形固定資産合計	309,232,364,908	8,328,170,738	3,811,707,928	313,748,827,718	103,704,339,528	8,851,918,131	838,901,572	294,961,017	49,274,898	209,205,586,618		
無形固定資産	特許権	163,137,991	9,302,389	10,003,062	162,437,318	93,703,145	17,580,910	0	0	0	68,734,173	
	ソフトウェア	7,783,061,033	1,475,960,430	800,162,217	8,458,859,246	5,180,256,549	1,285,877,981	0	29,915,448	0	3,278,602,697	
	ソフトウェア 仮勘定	1,267,105,200	0	1,191,965,200	75,140,000	0	0	0	0	0	75,140,000	
	産業財産権 仮勘定	22,063,409	7,642,127	6,187,987	23,517,549	0	0	0	0	0	23,517,549	
	その他	6,734,000	0	0	6,734,000	0	0	5,771,556	0	0	962,444	
	計	9,242,101,633	1,492,904,946	2,008,318,466	8,726,688,113	5,273,959,694	1,303,458,891	5,771,556	29,915,448	0	3,446,956,863	
投資その他の 資産	投資有価証券	5,029,965,279	2,282,363,000	3,032,895,767	4,279,432,512	0	0	0	0	0	4,279,432,512	
	長期性預金	2,900,000,000	13,000,000,000	8,300,000,000	7,600,000,000	0	0	0	0	0	7,600,000,000	
	長期未収金	93,172,551	95,456	88,902,885	4,365,122	0	0	0	0	0	4,365,122	
	貸倒引当金	△ 4,078,175	△ 4,351,199	△ 4,078,175	△ 4,351,199	0	0	0	0	0	△ 4,351,199	
	長期前払費用	1,343,780	95,932,160	21,321,362	75,954,578	0	0	0	0	0	75,954,578	
	その他	2,233,520	393,180	353,220	2,273,480	0	0	0	0	0	2,273,480	
	計	8,022,636,955	15,374,432,597	11,439,395,059	11,957,674,493	0	0	0	0	0	11,957,674,493	
固定資産合計	326,497,103,496	25,195,508,281	17,259,421,453	334,433,190,324	108,978,299,222	10,155,377,022	844,673,128	324,876,465	49,274,898	224,610,217,974		

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	銀行券印刷機	3,265,199,214円
長期性預金	預入による増加額	13,000,000,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土地	不要財産の現物による国庫納付	1,134,561,000円
投資有価証券	流動資産への振替額	3,013,622,646円
長期性預金	流動資産への振替額	8,300,000,000円

3 償却費損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	4,646,434,939	54,656,245,428	0	54,837,307,792	48,813,296	4,416,559,279	
半製品	3,490,188,600	38,399,494,904	0	38,463,313,537	298,814,818	3,127,555,149	
原材料	1,508,657,950	6,515,783,103	0	6,605,162,452	41,890,545	1,377,388,056	
仕掛品	6,425,671,739	96,195,716,945	0	95,992,889,869	45,560,720	6,582,938,095	
貯蔵品	2,035,133,077	3,423,309,132	0	3,495,494,814	9,098,685	1,953,848,710	
合計	18,106,086,305	199,190,549,512	0	199,394,168,464	444,178,064	17,458,289,289	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上したたな卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	大阪府公募公債(第323回)	424,812,000	400,000,000	405,642,181	0	
	北海道公募公債(25-16)	401,604,000	400,000,000	400,371,507	0	
	北海道公募公債(20-14)	319,281,000	300,000,000	304,394,643	0	
	大阪府公募公債(第104回)	301,056,000	300,000,000	300,241,791	0	
	北海道公募公債(25-14)	201,038,000	200,000,000	200,208,281	0	
	共同発行市場公募地方債(第71回)	105,567,000	100,000,000	101,262,972	0	
	広島県公募公債(20-6)	105,475,000	100,000,000	101,321,806	0	
	大阪府公募公債(第104回)	100,427,000	100,000,000	100,099,533	0	
	兵庫県公募公債(25-15)	100,312,000	100,000,000	100,069,130	0	
	福岡県公募公債(うぐいす債)(25-8)	100,234,000	100,000,000	100,187,339	0	
	千葉市公募公債(ちば市民債)(25-3)	100,216,000	100,000,000	100,173,056	0	
	横浜市公債(ハマ債5)(25-3)	100,207,000	100,000,000	100,165,846	0	
	埼玉県埼玉の川・愛県債(第6回)	100,174,000	100,000,000	100,118,220	0	
	大阪市みおつくし債(25-1)	100,169,000	100,000,000	100,095,948	0	
	政府保証預金保険機構債(第201回)	700,049,000	700,000,000	700,010,802	0	
	政府保証預金保険機構債(第201回)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	5,560,621,000	5,500,000,000	5,514,363,055	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	福岡市公募公債(23-9)	520,470,000	500,000,000	519,738,929	0	
	大阪府公募公債(第115回)	500,320,000	500,000,000	500,122,214	0	
	大阪府公募公債(第112回)	499,675,000	500,000,000	499,892,082	0	
	北海道公募公債(23-4)	208,186,000	200,000,000	207,829,800	0	
	新潟県公募公債(23-2)	208,002,000	200,000,000	207,715,248	0	
	埼玉県公募公債(23-2)	207,816,000	200,000,000	207,465,739	0	
	共同発行市場公募地方債(第102回)	103,720,000	100,000,000	103,571,312	0	
	東京都公募公債(第700回)	103,667,000	100,000,000	103,516,986	0	
	共同発行市場公募地方債(第85回)	103,176,000	100,000,000	102,967,673	0	
	共同発行市場公募地方債(第87回)	103,063,000	100,000,000	102,876,403	0	
	埼玉県彩の国みらい債(26-2)	100,338,000	100,000,000	100,304,988	0	
	横浜市公債(ハマ債5)(26-1)	100,297,000	100,000,000	100,258,585	0	
	埼玉県公募公債(27-10)	100,148,000	100,000,000	100,139,217	0	
	京都府公募公債(26-10)	100,034,000	100,000,000	100,011,738	0	
	政府保証日本高速道路保有・債務返済機 構債券(第6回)	423,480,000	400,000,000	422,087,823	0	
	計	4,285,164,000	4,200,000,000	4,279,432,512	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,590,651,505	2,636,995,351	2,590,651,505	0	2,636,995,351	
役員退職手当引当金	18,594,075	3,693,036	7,007,850	0	15,279,261	
環境安全対策引当金	701,410,340	158,000	24,197,270	3,405,990	673,965,080	
合計	3,310,655,920	2,640,846,387	2,621,856,625	3,405,990	3,326,239,692	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額等であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	1,913,481,920	770,081,691	2,683,563,611	0	0	0	
一般債権	1,913,481,920	770,081,691	2,683,563,611	0	0	0	
未収金	38,336,217	54,126,834	92,463,051	0	0	0	
一般債権	38,336,217	54,126,834	92,463,051	0	0	0	
長期未収金	93,172,551	△ 88,807,429	4,365,122	4,078,175	273,024	4,351,199	
一般債権	14,065,028	△ 14,065,028	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	12,302,122	△ 12,274,275	27,847	0	13,924	13,924	
破産更生債権等	66,805,401	△ 62,468,126	4,337,275	4,078,175	259,100	4,337,275	
合 計	2,044,990,688	735,401,096	2,780,391,784	4,078,175	273,024	4,351,199	

注記事項

1 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

2 貸倒引当金の「当期増減額」は、東京病院の診療収入債権及び破産による契約解除違約金債権等に係るものであります。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	64,114,747,971	607,588,038	3,984,455,977	60,737,880,032	
退職一時金に係る債務	53,976,391,709	610,291,038	2,901,781,977	51,684,900,770	
整理資源負担金に係る債務	10,108,240,262	0	1,081,729,000	9,026,511,262	
恩給負担金に係る債務	30,116,000	△ 2,703,000	945,000	26,468,000	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	974,646,037	64,880,283	△ 1,539,213,602	2,578,739,922	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	65,089,394,008	672,468,321	2,445,242,375	63,316,619,954	

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土壌汚染調査費用	62,099,871	59,079,978	0	121,179,849	無
石綿処分費用	194,596,352	2,056,921	0	196,653,273	無
合 計	256,696,223	61,136,899	0	317,833,122	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91による会計処理の状況を表示しております。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	141,773,960,326	0	1,185,630,900	140,588,329,426	不要財産の国庫納付
資本剰余金	減資差益	6,409,405,402	23,959,923	0	6,433,365,325	国庫納付額と減資額の差額
	損益外除売却差額相当額	△ 302,007,684	0	49,274,898	△ 351,282,582	除却差額
	計	6,107,397,718	23,959,923	49,274,898	6,082,082,743	
	損益外減損損失累計額	△ 5,771,556	△ 49,274,898	△ 49,274,898	△ 5,771,556	
	差引計	6,101,626,162	△ 25,314,975	0	6,076,311,187	

注記事項

当事業年度において国庫納付差額は発生していません。

9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	0	6,397,648,043	6,397,648,043	0	当期積立額 6,397,648,043
					国庫納付金 2,616,688,022
					前事業年度繰越積立金 3,780,960,021
前事業年度繰越積立金	58,435,118,678	3,780,960,021	0	62,216,078,699	通則法第44条第1項積立金 からの振替額 3,780,960,021
合 計	58,435,118,678	10,178,608,064	6,397,648,043	62,216,078,699	

注記事項

通則法第44条第1項積立金の増加額は前事業年度の未処分利益 6,397,648,043 円であります。減少額は前事業年度の終了に伴う国庫納付額 2,616,688,022 円と当事業年度への繰越しの承認を受けた 3,780,960,021 円であります。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 114,462	(0) 7	(0) 7,008	(0) 1
職 員	(620,513) 28,795,898	(278) 4,209	(0) 2,901,782	(0) 141
合 計	(620,513) 28,910,360	(278) 4,216	(0) 2,908,790	(0) 142

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則及び独立行政法人国立印刷局職員給与規則であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

11 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合計
I 損益						
売上高		58,099,100,488	10,377,102,994	68,476,203,482	-	68,476,203,482
営業費用		49,888,887,594	8,321,020,232	58,209,907,826	6,589,893,164	64,799,800,990
売上原価		47,482,011,871	7,531,293,914	55,013,305,785	-	55,013,305,785
販売費及び一般管理費		2,406,875,723	789,726,318	3,196,602,041	6,589,893,164	9,786,495,205
営業利益		8,210,212,894	2,056,082,762	10,266,295,656	△ 6,589,893,164	3,676,402,492
営業外収益		0	0	0	386,158,901	386,158,901
営業外費用		0	0	0	273,866,019	273,866,019
特別利益		0	0	0	514,777	514,777
特別損失		0	0	0	324,876,465	324,876,465
当期純利益		8,210,212,894	2,056,082,762	10,266,295,656	△ 6,801,961,970	3,464,333,686
当期総利益		8,210,212,894	2,056,082,762	10,266,295,656	△ 6,801,961,970	3,464,333,686
II 行政サービス実施コスト						
業務費用		△ 8,210,212,894	△ 2,056,082,762	△ 10,266,295,656	6,801,961,970	△ 3,464,333,686
損益計算書上の費用		49,888,887,594	8,321,020,232	58,209,907,826	7,188,635,648	65,398,543,474
(控除)自己収入等		△ 58,099,100,488	△ 10,377,102,994	△ 68,476,203,482	△ 386,673,678	△ 68,862,877,160
損益外減損損失相当額		0	0	0	49,274,898	49,274,898
引当外退職給付増加見積額		0	0	0	3,274,959	3,274,959
機会費用		0	0	0	63,528,918	63,528,918
政府出資等の機会費用		0	0	0	63,528,918	63,528,918
行政サービス実施コスト		△ 8,210,212,894	△ 2,056,082,762	△ 10,266,295,656	6,918,040,745	△ 3,348,254,911
III 総資産						
現金及び預金		75,110	5,000	80,110	38,433,452,674	38,433,532,784
有価証券		0	0	0	5,514,363,055	5,514,363,055
たな卸資産		17,145,199,902	267,724,472	17,412,924,374	45,364,915	17,458,289,289
その他の流動資産		1,885,913,462	797,650,149	2,683,563,611	129,829,650	2,813,393,261
建物		24,867,907,870	5,490,875,465	30,358,783,335	2,415,280,434	32,774,063,769
機械装置		22,143,675,614	2,107,092,261	24,250,767,875	167,674,380	24,418,442,255
土地		77,000,881,686	5,707,405,441	82,708,287,127	23,877,753,283	106,586,040,410
建設仮勘定		785,336,643	1,631,757	786,968,400	42,109,445,817	42,896,414,217
その他の有形固定資産		1,610,427,947	420,738,495	2,031,166,442	499,459,525	2,530,625,967
ソフトウェア		525,107,008	2,592,132,323	3,117,239,331	161,363,366	3,278,602,697
その他の無形固定資産		92,840,858	75,214,075	168,054,933	299,233	168,354,166
投資有価証券		0	0	0	4,279,432,512	4,279,432,512
その他の投資その他資産		1,780,051	30,989	1,811,040	7,676,430,941	7,678,241,981
総資産		146,059,146,151	17,460,500,427	163,519,646,578	125,310,149,785	288,829,796,363

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - ・銀行券等事業……日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - ・官報等事業……官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,589,893,164 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、125,310,149,785 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

12 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	90,110
普通預金	933,442,674
定期預金	37,500,000,000
合 計	38,433,532,784

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
外務省	9000012040001	761,866,487
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	561,892,979
法務省	1000012030001	246,988,640
日本郵便(株)	1010001112577	137,048,635
東京官書普及(株)	1010001034053	123,706,654
その他	-	852,060,216
合 計		2,683,563,611

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
(株)朝陽会	2011501001715	41,528,094
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	38,040,935
旭日産業(株)	6010001040988	3,340,334
財務省共済組合	3700150000313	3,003,699
美濃紙業(株)	4011801012385	1,464,693
その他	-	5,085,296
合 計		92,463,051

(4) 買掛金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	92,102,400
リンテック(株)	7011401006867	91,210,320
東邦特殊パルプ(株)	2010001063803	75,269,952
豊通マテックス(株)	4120001085454	62,964,000
協和化学産業(株)	5010001001966	44,333,168
その他	-	321,646,295
合 計		687,526,135

(5) 未払金

(単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
(株)小森コーポレーション	9010601010719	832,216,093
(株)三築ツツキシステム	9010401071259	520,437,440
(株)山川機械製作所	7021001037436	234,163,440
(株)奥村組	6160001000309	193,050,000
丸一産商(株)	3013301012775	190,714,176
その他	-	5,071,686,588
合 計		7,042,267,737